

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月11日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 ソフトバンク株式会社

【英訳名】 SoftBank Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目7番1号

【電話番号】 03-6889-2000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部 本部長 内藤 隆志

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目7番1号

【電話番号】 03-6889-2000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部 本部長 内藤 隆志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	2,428,427 (1,255,783)	2,724,234 (1,367,660)	5,205,537
営業利益 (百万円)	589,605	570,846	970,770
税引前利益 (百万円)	531,834	533,515	847,699
親会社の所有者に帰属する 純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	315,104 (162,965)	307,257 (156,293)	491,287
親会社の所有者に帰属する 包括利益 (百万円)	316,988	310,036	529,890
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,126,652	1,647,319	1,535,723
資産合計 (百万円)	10,490,827	12,240,326	12,207,720
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり純利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	66.35 (34.29)	65.45 (33.27)	103.85
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり純利益 (円)	65.56	64.10	102.66
親会社所有者帰属持分比率 (%)	10.7	13.5	12.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	785,889	723,541	1,338,949
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	426,145	723,793	511,295
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	243,601	59,336	388,462
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,747,005	1,526,688	1,584,892

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 主要な経営指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

3 当第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による内容を反映しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 . 企業結合 LINE(株)の取得およびLINEグループとZホールディングス(株)の経営統合」をご参照ください。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、ソフトバンク(株)(以下「当社」)および当社の子会社(以下「当社グループ」)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りです。

(法人事業)

2021年6月に、(株)イーエムネットジャパンの株式等を公開買付けにより取得したことに伴い、子会社としました。

なお、2021年3月にZホールディングス(株)とLINE(株)の経営統合が完了し、LINE(株)を子会社化したことに伴い、2021年6月30日に終了した3カ月間より、報告セグメントの名称を「ヤフー」から「ヤフー・LINE」に変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6 . セグメント情報 (1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している下記の主要なリスクを一部変更しています。

なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、下記以外に重要な変更はありません。

(1) 経営戦略上のリスク

g. ブランドについて

(b) 「Yahoo!」ブランドの使用について

ヤフー(株)は、オース・ホールディングス・インクとの間で「ヤフージャパン ライセンス契約」を締結していました。当該契約に基づき、ヤフー(株)が提供する情報検索サービス等に関連する商標(「Yahoo!」ブランドを含む)、ソフトウェア、ツール等(以下「商標等」)のほとんどはオース・ホールディングス・インクが所有するものであり、ヤフー(株)はオース・ホールディングス・インクより当該商標等の利用等の許諾を得て事業を展開していました。その後、ヤフー(株)は、2021年9月7日にオース・インクおよびオース・ホールディングス・インクとの間において、日本におけるヤフージャパンブランドの買収や「ヤフージャパン ライセンス契約」の終了を合意する最終契約(以下「本契約」)を締結しました。これによりヤフー(株)は、引き続き関連する商標・技術等が利用可能になるほか、Zホールディングス(株)および子会社(以下「Zホールディングスグループ」)全体としても、ブランドの使用や技術開発に関する自由度が高まり、より機動的な事業展開が可能となりました。なお、本契約に基づき、2021年9月22日をもって「ヤフージャパン ライセンス契約」は終了しています。

(本契約の概要)

- ・ Yahoo!およびYahoo! JAPANに関連する日本での商標権の取得
- ・ 従来の技術ライセンスの対象一式を永久に利用する権利と関連するサポートの取得
- ・ Zホールディングスグループ内での日本におけるブランド使用および技術の利用
- ・ 「ヤフージャパンライセンス契約」の終了
- ・ 上記に対する対価は1,785億円

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における経営者の視点による当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」)の状況に関する認識および分析・検討内容は次の通りです。文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 連結経営成績の状況

a. 事業全体およびセグメント情報に記載された区分ごとの状況

(a) 事業全体の状況

・経営環境と当社グループの取り組み

当社グループを取り巻く事業環境は、デジタル技術の進展と昨年から続く新型コロナウイルス感染症拡大により、かつてない大きな変革期を迎えています。世界および日本経済の景況感は、依然として非常に不透明かつ不安定な状況が継続していますが、その一方で、テレワーク、オンラインショッピング、非接触型の決済方法など新しい生活様式への移行が半ば強制的に進み、社会を支えるための広範なデジタル技術の活用が急務となっています。加えて、気候変動リスクやサイバーセキュリティリスクなどの重大な脅威が改めて注目され、企業はそのサステナビリティを高めるために、先んじて様々な対応策を講じることが必要となっています。このような環境下において、5G(第5世代移動通信システム)の本格的な普及とAI(注1)などのデジタルテクノロジーの発展は、あらゆるモノがインターネットにつながることを可能とし、それによって得られる膨大なデータとその分析を通じリスクを予防し、日常生活や企業活動を最適化することで様々な社会課題を解決するものと期待されています。また、国内の通信業界においては、競争促進政策の強化や異業種からの新規参入などによって経営環境が大きく変化しています。

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とするサービスやテクノロジーを提供する企業グループを目指し、通信事業を基盤に、情報・テクノロジー領域において様々な事業に取り組み、企業価値の最大化を図ってきました。また、5Gなどの社会インフラを提供する当社グループは、本業を通じて様々な社会課題の解決に貢献すべく、「すべてのモノ、情報、心がつながる世の中を」というコンセプトのもと、国連の定める「SDGs(持続可能な開発目標)」の実現のために当社グループが取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)(注2)を特定しています。

これらの課題解決に取り組むため、当社は2021年5月に、国際社会がSDGsの達成を目指す2030年までに、事業活動で使用する電力など(注3)による温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030宣言」を発表しました。同年6月には、同宣言で掲げた目標が、国際的気候変動イニシアチブのSBTi(Science Based Targets initiative)(注4)によって科学的根拠に基づいた「SBT(Science Based Targets)」に認定されました。

また、Zホールディングス(株)傘下のヤフー(株)では2021年1月に、2023年度中にデータセンターなど事業活動で利用する電力の100%再生可能エネルギー化の早期実現を目指す「2023年度100%再エネチャレンジ」を宣言しており、グループ会社でも再生可能エネルギーの導入および利用拡大を推進しています。同年7月には、Zホールディングス(株)がグリーンボンド(注5)を発行しました。当該グリーンボンドの発行により調達された資金は、主にエネルギー効率の高いデータセンターの建設やデータセンター運営に必要な再生可能エネルギーの調達資金などに充当します。

当社グループは、2017年度より、持続的な成長を達成するために「Beyond Carrier」戦略を推進しています。「Beyond Carrier」戦略は、通信事業をさらに成長させることに加えて、従来の通信キャリアという枠組みを超え、ヤフー・LINEおよび新領域を加えた3つの領域を伸ばしていくことで収益基盤を強化していくものです。この戦略を推進することで、当社は、スマートフォンユーザー基盤に加え、日本最大級のポータルサイト「Yahoo! JAPAN」やコミュニケーションサービス「LINE」、キャッシュレス決済サービス「PayPay」など日本最大級のユーザー基盤を有する通信・IT企業グループとなりました。

2021年度より「Beyond Carrier」戦略は第2フェーズに移行し、これまで培った顧客接点を強みに、当社のもつ強力なプラットフォーム群を先端テクノロジーによりつなぎ合わせ、新たな価値を創造していきます。当社グループは、「Beyond Carrier」成長戦略と弛まぬ構造改革を同時に実行していくことにより、2022年度に営業利益1兆円を達成することを目指します。

<通信>

当社グループは、異なる特長をもつ複数のブランドにより、多様化するお客さまのニーズに対応するマルチブランド戦略を推進しています。最新のスマートフォン・携帯端末や大容量データプランを求めるお客さまに高付加価値サービス等を提供する「SoftBank」ブランド、月々の通信料を抑えることを重視するお客さまにスマートフォン向けサービス等を提供する「Y!mobile」ブランド、生活シーンの変化などによりオンラインで完結するサービスへのニーズが高まったことに対応したオンライン専用の「LINEMO」ブランド等を提供しています。

「LINEMO」ブランドでは、データ通信の利用が少ないお客さま向けに新しい料金サービスとして「ミニプラン」の提供を2021年7月より開始しました。「ミニプラン」は、毎月3GBのデータ容量に、「LINE」がデータ容量を消費せずに使い放題となる「LINEギガフリー」(注6)が付いて、基本料月額900円(税込990円)で利用できる料金サービスです。

また、2021年8月から、「SoftBank」と「Y!mobile」、「LINEMO」ブランド間ののりかえ時に、お客さまによるMNP予約番号の発行手続きを不要とするなど事務手続きを簡素化するとともに、自動的にSIMロック解除の手続きを行うこととしました。これにより、お客さまに最適なブランドを、より手軽に選択していただけるようになりました。さらに、2021年9月には、宅内機器を設置するだけで、Wi-Fiによる高速インターネットを利用できるSoftBank Airの新プランとして、4Gと5Gの両方に対応した「Air 4G/5G共通プラン」の提供を開始しました(注7)。

当第2四半期連結累計期間においては、新料金プランを巡る競合他社との競争が激化する中、特に「Y!mobile」ブランドや「SoftBank」ブランドの「スマホデビュープラン」が好調に推移し、当第2四半期連結会計期間末のスマートフォン契約数は、前期末比で58万件増加しました。ブロードバンドサービスにおいても家庭向け高速インターネット接続サービスである「SoftBank 光」の契約数が順調に伸びており、この「SoftBank 光」契約数は前期末比で23万件増加しました。

法人向けビジネスにおいては、テクノロジーやビジネス環境の激しい変化に対応し競争優位を確保するため、企業および産業のデジタル化が進展しており、コロナ禍においてこの動きはむしろ加速しています。

このような環境下において、当社は、遠隔地にいる人同士が、同じ映像を見ながらリアルタイムにコミュニケーションを取ることができるサービス「visuamall VISUAL TALK(ビジュアルモール ビジュアルトーク)」(以下「本サービス」)を開発し、2021年9月から提供を開始しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、非対面によるカスタマーケアや企業内のコミュニケーションにおける非対面での業務の効率化による生産性の向上が課題となっています。本サービスの導入により、オペレーターがSMSで送ったURLをユーザーがタップするだけで、映像の共有と通話やチャット、ペンツールによる手書き機能などを使った直感的なコミュニケーションが可能となり、コールセンターなど電話でのコミュニケーションが基本であった業務や、現場や拠点にいるスタッフの遠隔サポートなどの多くの業界・現場に対し、新しいワークスタイルや業務プロセスを導入することができます。

また当社は、グループシナジーを生かした幅広い分野での新規事業の実績や、社会課題解決に向けた取り組み、デジタルトランスフォーメーション(以下「DX」)(注8)の理念に合致するビジョンおよび社内制度などが高く評価され、2021年6月に経済産業省と東京証券取引所が選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄2021」に選定されました。

<5G>

当社グループは、5Gの商用サービスを2020年3月に開始し、2021年度内にスタンドアローン方式(注9)でのサービス提供の開始を予定しています。これから5Gが本格的な普及期に入り、企業や自治体などにおける活用が進む中、様々なニーズに対応する5Gソリューションを創出・普及させる基盤となるエコシステムの構築を目指し、2021年6月に「ソフトバンク5Gコンソーシアム」(以下「本コンソーシアム」)を設立しました。

本コンソーシアムは、当社とさまざまな領域の事業会社や5G関連パートナー、外部有識者などが連携して、各業界の課題を解決する5Gソリューションの実証実験と商用化に向けた開発に取り組み、5Gの社会実装の加速およびそれによる課題解決を目指すものです。参画企業・団体数は、設立から約1カ月の2021年7月5日時点で、「ワーキンググループ」のメンバーが45社、「5Gコンソーシアム会員」が544社・団体となりました(注10)。今後も「5Gコンソーシアム会員」を中心に、参画企業を引き続き募集する予定です。

<ヤフー・LINEの成長>

当社は、上記のマルチブランド戦略および新たなインフラである5Gの取り組みを通じ通信事業を成長させながら、通信事業者として保有する顧客基盤などの資産を活用したOTT(注11)の領域への事業展開を推進しています。当社の子会社であるZホールディングス(株)は、2021年3月のLINE(株)との経営統合により、日本最大規模のインターネットサービス企業グループとなり、当社グループの収益源の多様化に寄与しています。今後Zホールディングス(株)との協働を深め、シナジーの最大化を図ります。

2021年7月より、ヤフー(株)は「Yahoo!ショッピング」とコミュニケーションアプリ「LINE」との連携を強化し、「Yahoo!ショッピング」の全ての出店ストアを対象に「LINE公式アカウント」開設の申込受付を開始しました。「LINE公式アカウント」は、ユーザー数8,900万(注12)を有する「LINE」を活用した法人向けアカウントサービスであり、出店ストアは、当該ストアを「友だち」登録したユーザーとコミュニケーションを取ることができ、ユーザーとの継続的な関係作りや販売機会の創出につなげることができます。こうしてヤフー(株)は「LINE公式アカウント」との連携により、ストアとユーザー間のコミュニケーション体験の向上を図っていきます。

また、ヤフー(株)は、2021年7月にオース・インクおよびオース・ホールディングス・インク(Verizon Mediaの子会社)との間において、「ヤフージャパン ライセンス契約」に係わる基本契約を締結し、2021年9月に最終契約(以下「本契約」)を締結しました。本契約に対する対価は1,785億円です。本契約では、Verizon Mediaの売却完了(2021年後半に予定)などを前提条件に、既存の「ヤフージャパン ライセンス契約」の締結先であるオース・ホールディングス・インクとヤフー(株)が新たな契約を締結し「ヤフージャパン ライセンス契約」を終了することを合意したほか、Yahoo!およびYahoo! JAPANに関連する日本での商標権の取得、従来技術ライセンスの対象一式を永久に利用する権利と関連するサポートの取得、Zホールディングスグループ内での日本におけるブランド使用および技術の利用について合意しました。これによりヤフー(株)は、ロイヤルティの支払いなく関連する商標・技術などが利用可能になるほか、Zホールディングスグループ全体としてもブランドの使用や技術開発に関する自由度が高まり、より機動的な事業展開が可能となります。

<非通信の拡大>

非通信の拡大の取り組みとしては、ソフトバンクグループの投資先をはじめとする先端技術を保有する企業や、ソリューションの提供を行う企業との連携に取り組んでいます。具体的には、パートナーである各企業と合弁会社を設立し、非通信の拡大を推進しています。なお、これらの合弁会社の多くは持分法適用会社であるため、当社の業績には持分法による投資損益として寄与します。

PayPay(株)

2021年9月末での「PayPay」の累計登録者数は、「夏のPayPay祭」などのキャンペーン効果もあり4,230万人となり、加盟店数は344万カ所を超えました。当第2四半期連結累計期間における決済回数は前年同期比の約1.8倍となる16.6億回を超え、決済取扱高は前年同期比の約1.7倍となる2.4兆円となり、いずれも順調に増加しました。

PayPay(株)は、加盟店(年商10億円以下)における決済システム利用料を、サービス開始当初から2021年9月末まで無料で提供していましたが、2021年10月1日以降、ユーザーが「PayPay」を利用して決済を行った取引金額の1.60%(税別)からの有料とする旨の発表を行いました。これらの加盟店に対する決済システム利用料は、引き続き加盟店が低コストで「PayPay」をご利用いただけるようキャッシュレス決済業界最安水準(注13)に設定しました。決済システム利用料は、「PayPayクーポン」の発行など、加盟店が販売活動に活用でき、デジタル化やDXをサポートする加盟店向けのサービス「PayPayマイストア ライトプラン」への契約状況に応じて変動します(注14)。2021年9月からは、最大6カ月間「PayPay」で決済された決済額の3%を後日現金で振り込む「3%振り込みますキャンペーン」や、「PayPayマイストア ライトプラン」の加入を促進する施策として、その月額利用料の最大2カ月分が無料になるトライアルキャンペーンも実施しています。

また、2021年8月より、ユーザースキャン方式(MPM)のPayPay加盟店において「LINE Pay」での支払いが可能となりました。「LINE Pay」ユーザーにとっては、従来のLINE Pay加盟店に加え、対象のPayPay加盟店においても支払いが可能となるため、利用可能箇所が大幅に増えることから利便性が向上します。PayPay加盟店にとっては、全国4,200万人を超えるPayPayユーザーに加え、新たな導入の手間なく全国4,000万人(注15)のLINE Payユーザーの集客効果を期待できます。PayPay(株)とLINE Pay(株)は、同じグループ会社のキャッシュ

レス決済事業者としての連携強化を進めていくとともに、今後も双方の強みを活かしたシナジーを生みながら同じ目標に向かって取り組んでいきます。

インキュデータ㈱

2021年8月より、当社、㈱博報堂およびTreasure Data, Inc.の合併会社で、データ活用による企業の変革を支援するインキュデータ㈱は、DXの取り組み状況の可視化・評価から、DXの推進に関する戦略立案・実行支援までを実施する「DX診断コンサルティング」の提供を開始しました。企業へのヒアリングや各種調査、市場予測などをもとに、一般社団法人日本CTO協会が策定した評価基準「DX Criteria」を活用して「DX診断」を行い、DXの推進における課題を抽出・分析します。その結果に基づいて、DXの推進に関する戦略立案や、データ分析基盤の構築から、ITツールの選定、組織体制の構築、人材育成計画・各種マーケティング施策の策定・実行支援に至るまで幅広い領域をワンストップで支援します。

オフィスビルの管理者向けサービス「Smart Work Solution」

2021年8月より、当社は、会議室やデスクの企業間シェアリングや、ビル内のエリアごとの入室制限システムや空調設備などのビル設備とスマートフォンの連携などを実現し、スマートな働き方を支援するソリューション「WorkOffice+ (ワークオフィスプラス)」と、その導入に必要な各種施工作业やコンサルティング、通信ネットワークの環境構築、軽食などの無人販売サービスなどをパッケージにした、オフィスビルの管理者向けサービス「Smart Work Solution」の提供を開始しました。従来の通信事業者の枠を超えて、幅広い産業分野における革新的なサービスの提供やDXの取り組みに注力しており、オフィスビルのスマート化に活用できるさまざまなサービスをパッケージにした「Smart Work Solution」の提供を通して、快適性・柔軟性の高いオフィス環境の構築を推進します。

- (注1) AIとは、Artificial Intelligenceの略称で、人工知能のことです。
- (注2) SDGsとマテリアリティ(重要課題)の詳細については、当社ホームページをご参照ください。
<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/materiality/>
- (注3) 電力の他、事業で使用する重油やガスなどの使用に伴う排出を含みます。
- (注4) SBTi(Science Based Targets initiative)は、国連グローバル・コンパクト、CDP(旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)、WRI(世界資源研究所)およびWWF(世界自然保護基金)が共同で設立した国際的な気候変動イニシアチブで、世界の各企業・団体の排出削減目標が、パリ協定における「世界の気温上昇を産業革命前より2度を十分に下回る水準に抑え、また1.5度に抑える努力を追求すること」という目標に準拠しているかどうかを審査し、認定する機関です。
- (注5) グリーンボンドとは、環境分野への取り組みに特化した資金を調達するために発行される債券のことです。
- (注6) 「LINEギガフリー」の対象は、LINEトーク・LINE通話などです。トークでの位置情報の共有やLiveの利用、スタンプショップの利用、ニュース記事の閲覧など、「LINEギガフリー」の対象外となるサービスがあります。「LINEギガフリー」の対象となる通信であっても、時間帯によって通信速度を制御する場合があります。
- (注7) 高速大容量5G(新周波数)は、限定されたエリアで提供しています。SoftBank Airでの5G通信の提供開始は、2021年10月1日からで、5G対応接続機器が必要です。
- (注8) デジタルトランスフォーメーション(DX)とは、企業が、データとデジタル技術を活用して、組織、プロセス、業務等を変革していくことです。
- (注9) 5G NR(5G New Radio)の機能のうち、LTEとの連携をせず、5G NR単独で動作する機能を規定します。
- (注10) 本コンソーシアムは、さまざまな領域の事業会社や5G関連パートナーがメンバーとして参加する他、外部有識者が協力し、それぞれの知見を生かして実証実験などを推進する「ワーキンググループ」と、5Gの導入を検討する企業や自治体などが参画する「5Gコンソーシアム会員」の2つから構成されています。
- (注11) OTTとは、Over The Topの略称で、インターネットにおいて、音声、動画コンテンツなどを提供するサービスや通信事業者以外の企業のことです。
- (注12) 2021年9月30日時点の「LINE」の国内月間アクティブユーザー数です。
- (注13) クレジットカード会社の手数料は、一般社団法人キャッシュレス推進協議会にて公表された主要31事業者の標準手数料率(2020年7月1日現在)を参考にして比較しています。スマートフォン決済会社の手数料は、各社ホームページ(2021年8月2日現在)を参考にして比較しています。(いずれもPayPay(株)調べ)
- (注14) 「PayPayマイストア ライトプラン」は、1店舗当たり月額1,980円(税別)です。また、「PayPayマイストア ライトプラン」に未加入の場合、決済システム利用料は1.98%(税別)になります。
- (注15) 2021年9月30日時点の情報です。

・連結経営成績の概況

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2020年	2021年		
売上高	24,284	27,242	2,958	12.2%
営業利益	5,896	5,708	188	3.2%
税引前利益	5,318	5,335	17	0.3%
法人所得税	1,852	1,849	3	0.2%
純利益	3,467	3,487	20	0.6%
親会社の所有者	3,151	3,073	78	2.5%
非支配持分	316	414	98	31.2%
調整後EBITDA(注)	9,404	9,464	61	0.6%

(注) 調整後EBITDAの算定方法は「(4) <財務指標に関する説明> IFRSに基づかない指標」をご参照ください。
また、当第2四半期連結累計期間より、調整後EBITDAの定義を見直し、株式報酬費用を加味することになりました。これに伴い、前年同期の数値を修正再表示しています。

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績の概況は、以下の通りです。

() 売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、全セグメントで増収となり、前年同期比2,958億円(12.2%)増の27,242億円となりました。ヤフー・LINE事業はLINE㈱の子会社化に伴う増加などにより1,937億円、コンシューマ事業は物販等売上の増加により772億円、法人事業はデジタル化に伴うソリューション需要の増加などにより163億円、流通事業はサブスクリプションサービスの堅調な増加などにより18億円、それぞれ増収となりました。

() 営業利益

当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比188億円(3.2%)減の5,708億円となりました。LINE㈱の子会社化に伴う増加を含めヤフー・LINE事業では172億円、法人事業では95億円、流通事業では3億円の増益となりましたが、コンシューマ事業では「SoftBank」ブランドから「Y!mobile」ブランド・「LINEMO」ブランドへの移行や新料金プラン導入の影響、前年同期における一過性の増収要因として半額サポートに係る契約負債の取り崩し110億円があったことなどにより417億円の減益となりました。

() 純利益

当第2四半期連結累計期間の純利益は、前年同期比20億円(0.6%)増の3,487億円となりました。これは、営業利益が減少したことや持分法による投資損失が71億円増加した一方で、投資有価証券の評価益の計上などにより金融収益が138億円増加したことや、投資有価証券の評価損の減少により金融費用が102億円減少したことによるものです。

() 親会社の所有者に帰属する純利益

当第2四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する純利益は、前年同期比78億円(2.5%)減の3,073億円となりました。純利益が増加した一方で、非支配持分に帰属する純利益が増加したことにより親会社の所有者に帰属する純利益は減少しました。なお、当第2四半期連結累計期間の非支配持分に帰属する純利益は、主としてZホールディングス㈱とLINE㈱との経営統合に伴う当社のZホールディングス㈱議決権所有割合の低下の影響により、前年同期比98億円(31.2%)増の414億円となりました。

() 調整後EBITDA

当第2四半期連結累計期間の調整後EBITDAは、前年同期比61億円(0.6%)増の9,464億円となりました。これは主として、営業利益が減少した一方で、Zホールディングス㈱とLINE㈱との経営統合に伴い減価償却費及び償却費が増加し、また、同統合に関連してZホールディングス㈱が発行したストック・オプションに関する株式報酬費用が増加したことによるものです。当社グループは、非現金取引の影響を除いた調整後EBITDAを、当社グループの業績を評価するために有用かつ必要な指標であると考えています。

・主要事業データ
モバイルサービス

コンシューマ事業と法人事業において営んでいるモバイル契約の合計です。モバイルサービスの各事業データには、「SoftBank」ブランド、「Y!mobile」ブランド、「LINEモバイル」ブランド、「LINEMO」ブランドが含まれます。

累計契約数	2021年 3月31日		2021年 9月30日		増減
	(単位：千件)				
合計	47,285	48,120	48,120	836	836
主要回線(注)	37,910	37,988	37,988	77	77
うち、スマートフォン	25,926	26,504	26,504	578	578
通信モジュール等	8,714	9,638	9,638	924	924
PHS	660	494	494	165	165

純増契約数	9月30日に終了した6カ月間		増減
	2020年	2021年	
主要回線(注)	783	77	706
うち、スマートフォン	868	578	290

解約率・総合ARPU	9月30日に終了した3カ月間		増減	
	2020年	2021年		
主要回線(注)	解約率	0.88%	1.04%	+0.17ポイント
	総合ARPU(円)	4,300	4,090	210
	割引前ARPU(円)	4,750	4,420	330
	割引ARPU(円)	450	330	120
スマートフォン	解約率	0.64%	0.91%	+0.26ポイント

(注) 主要回線の契約数に、2017年7月よりサービス開始した「おうちのでんわ」の契約数を含めて開示しています。
ARPUおよび解約率は、同サービスを除いて算出・開示しています。

ブロードバンドサービス

コンシューマ事業において提供している、家庭向け的高速インターネット接続サービスです。

累計契約数	2021年 3月31日		2021年 9月30日		増減
	(単位：千件)				
合計	8,139	8,251	8,251	112	112
SoftBank 光	6,916	7,145	7,145	229	229
Yahoo! BB 光 with フレッツ	692	654	654	38	38
Yahoo! BB ADSL	530	452	452	78	78

<主要事業データの定義および算出方法>

モバイルサービス

主要回線：スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、「おうちのんわ」など

- * 「スマホファミリー割」適用のスマートフォンおよび「データカードにねん得割」適用のモバイルデータ通信端末は「通信モジュール等」に含まれます。

通信モジュール等：通信モジュール、みまもりケータイ、プリペイド式携帯電話など

- * PHS回線を利用した通信モジュールは、「PHS」に含まれます。
- * 「LINEモバイル」は、2021年3月31日をもって、新規受付を終了しました。

解約率：月間平均解約率(小数点第3位を四捨五入して開示)

(算出方法)

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数

- * 解約数：当該期間における解約総数。携帯電話番号ポータビリティ(MNP)制度を利用して「SoftBank」、「Y!mobile」、「LINEモバイル」、「LINEMO」の間で乗り換えが行われる際の解約は含まれません。
- * 解約率(スマートフォン)：主要回線のうち、スマートフォンの解約率です。

ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示)

(算出方法)

総合ARPU = (データ関連収入 + 基本料・音声関連収入 + 端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、広告収入など) ÷ 稼働契約数

- * データ関連収入：パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料など
 - * 基本料・音声関連収入：基本使用料、通話料、着信料収入など
 - * 稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数 ((月初累計契約数 + 月末累計契約数) ÷ 2)の合計値
- 割引ARPU = 月月割ARPU + 固定セット割ARPU(「おうち割 光セット」、「光おトク割」など)
- * ポイント等や「半額サポート」に係る通信サービス売上控除額は、ARPUの算定には含まれません。
 - * 「半額サポート」とは、対象スマートフォンを48カ月の分割払い(48回割賦)で購入し、25カ月目以降に利用端末と引き換えに指定の端末に機種変更すると、その時点で残っている分割支払金の支払いが不要となるプログラムです。なお、「半額サポート」は2019年9月12日をもって、新規受付を終了しました。

ブロードバンドサービス

「SoftBank 光」：東日本電信電話(株)(以下「NTT東日本」)および西日本電信電話(株)(以下「NTT西日本」)の光アクセス回線の卸売りを利用した光回線サービスとISP(Internet Service Provider)サービスを統合したサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了している回線数です。「SoftBank Air」契約数を含みます。

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」：NTT東日本およびNTT西日本の光アクセス回線「フレッツ光シリーズ」とセットで提供するISPサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了し、サービスを提供しているユーザー数です。

「Yahoo! BB ADSL」：ADSL回線サービスとISPサービスを統合したサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において、ADSL回線の接続工事が完了している回線数です。

なお、「 .主要事業データ」の「増減」の算定に際し、四捨五入前の数値をもとに算定しているため、「 .主要事業データ」記載の四捨五入後の数値の増減とは一致しないことがあります。

(b) セグメント情報に記載された区分ごとの状況

・ コンシューマ事業

< 事業概要 >

コンシューマ事業では、主として国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

< 業績全般 >

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2020年	2021年		
売上高	13,013	13,784	772	5.9%
セグメント利益	4,063	3,647	417	10.3%
減価償却費及び償却費	2,100	2,105	6	0.3%

売上高の内訳

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2020年	2021年		
サービス売上	10,898	10,818	81	0.7%
モバイル	8,465	8,119	346	4.1%
ブロードバンド	1,959	2,025	66	3.4%
でんき	474	673	199	42.0%
物販等売上	2,114	2,966	852	40.3%
売上高合計	13,013	13,784	772	5.9%

コンシューマ事業の売上高は、前年同期比772億円(5.9%)増の13,784億円となりました。そのうち、サービス売上は前年同期比81億円(0.7%)減少し10,818億円となり、物販等売上は前年同期比852億円(40.3%)増加し2,966億円となりました。

サービス売上のうち、モバイルは前年同期比346億円(4.1%)減少しました。スマートフォン契約数が「Y!mobile」ブランドを中心に伸びた一方で、通信料の値下げによる平均単価の減少や前年同期における一過性の増収要因として半額サポートに係る契約負債の取り崩し110億円があったことなどによるものです。通信料の値下げによる平均単価の減少は、主に「SoftBank」ブランドから「Y!mobile」ブランド・「LINEMO」ブランドへの移行が増加したことおよび「SoftBank」ブランド・「Y!mobile」ブランドにおける新料金プラン導入の影響によるものです。

ブロードバンドは前年同期比66億円(3.4%)増加しました。これは、光回線サービス「SoftBank 光」契約数の増加によるものです。また、でんきは、前年同期比199億円(42.0%)増加しました。これは「おうちでんき」契約数の増加によるものです。

物販等売上の増加は、主として、高価格端末の構成比が上昇したことに伴い端末の販売単価が増加したこと、および前第1四半期連結累計期間において新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んでいた端末販売が当期は回復したことに伴い端末の販売台数が増加したことによるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は10,138億円となり、前年同期比で1,188億円(13.3%)増加しました。これは主として、上述の高価格端末の構成比上昇による単価の増加および端末販売台数の増加に伴い商品原価が増加したことや、「おうちでんき」サービスに係る仕入原価が増加したことなどによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比417億円(10.3%)減の3,647億円となりました。

・法人事業

<事業概要>

法人事業では、法人のお客さまに対し、モバイル回線提供や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定通信サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューション等サービスなど、多様な法人向けソリューションを提供しています。

<業績全般>

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2020年	2021年		
売上高	3,346	3,509	163	4.9%
セグメント利益	646	740	95	14.7%
減価償却費及び償却費	792	795	3	0.4%

売上高の内訳

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2020年	2021年		
モバイル	1,481	1,564	82	5.6%
固定	944	933	11	1.1%
ソリューション等	920	1,012	91	9.9%
売上高合計	3,346	3,509	163	4.9%

法人事業の売上高は、前年同期比163億円(4.9%)増の3,509億円となりました。そのうち、モバイルは前年同期比82億円(5.6%)増の1,564億円、固定は前年同期比11億円(1.1%)減の933億円、ソリューション等は前年同期比91億円(9.9%)増の1,012億円となりました。

モバイル売上の増加は、主として、テレワークなどによる需要の高まりに伴いスマートフォン契約数が増加したことによるものです。

固定売上の減少は、主として、電話サービスの契約数の減少によるものです。

ソリューション等売上の増加は、新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした企業のデジタル化需要をとらえ、クラウドサービスやセキュリティソリューションの売上が増加し、デジタルマーケティングの広告に係る売上も増加したことなどによるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は2,768億円となり、前年同期比で68億円(2.5%)増加しました。これは主として、上記ソリューション等の売上の増加に伴い原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比95億円(14.7%)増の740億円となりました。

・流通事業

< 事業概要 >

流通事業は、変化する市場環境を迅速にとらえた最先端のプロダクトやサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、クラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材を提供しています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、ソフトウェアやモバイルアクセサリー、IoTプロダクト等、多岐にわたる商品の企画・提供を行っています。

< 業績全般 >

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2020年	2021年		
売上高	2,344	2,362	18	0.8%
セグメント利益	120	123	3	2.5%
減価償却費及び償却費	18	18	1	3.9%

流通事業の売上高は、前年同期比18億円(0.8%)増の2,362億円となりました。これは主として、前年同期において、行政の大型プロジェクトを受注し売上高が増加していた一方で、当第2四半期連結累計期間においては注力しているクラウド、SaaSなどのサブスクリプションサービスが堅調に伸びたことによるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は2,240億円となり、前年同期比で15億円(0.7%)増加しました。これは主として、上記売上の増加に伴う商品原価の増加によるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比3億円(2.5%)増の123億円となりました。

・ヤフー・LINE事業

<事業概要>

ヤフー・LINE事業は、メディア、コマース、決済金融を中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。メディア領域においては、インターネット上や「LINE」での広告関連サービス、コマース領域においては「Yahoo!ショッピング」「PayPayモール」「ZOZOTOWN」などのeコマースサービスや「ヤフオク!」などのリユースサービス、戦略領域においては、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるよう取り組んでいるFinTech(注)を中心とした決済、金融サービス等の提供を行っています。

なお、2021年3月にZホールディングス(株)とLINE(株)の経営統合が完了し、LINE(株)を子会社化したことに伴い、2021年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントの名称を「ヤフー」から「ヤフー・LINE」に変更しています。

(注) FinTechとは、金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、金融サービスと情報通信技術を結び付けた様々な革新的なサービスのことを意味します。

<業績全般>

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2020年	2021年		
売上高	5,572	7,510	1,937	34.8%
セグメント利益	982	1,155	172	17.5%
減価償却費及び償却費	488	666	178	36.5%

売上高の内訳

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2020年	2021年		
メディア	1,587	3,005	1,419	89.4%
コマース	3,528	3,878	349	9.9%
戦略	408	563	155	37.9%
その他	49	64	15	30.0%
売上高合計	5,572	7,510	1,937	34.8%

(注) Zホールディングス(株)は、2021年3月のLINE(株)との経営統合に伴い、当第2四半期連結累計期間において事業の管理区分を変更しました。これに伴い、売上高の内訳に「戦略」を追加するとともに、一部のサービスおよび子会社について内訳を変更しています。また、これに合わせて、前年同期の売上高の内訳を修正再表示しています。

ヤフー・LINE事業の売上高は、前年同期比1,937億円(34.8%)増の7,510億円となりました。そのうち、メディアは前年同期比1,419億円(89.4%)増の3,005億円、コマースは前年同期比349億円(9.9%)増の3,878億円、戦略は前年同期比155億円(37.9%)増の563億円、その他は前年同期比15億円(30.0%)増の64億円となりました。

メディア売上の増加は、主として、LINE(株)を子会社化したことに加え、広告の需要回復、プロダクト改善施策等によるものです。

コマース売上の増加は、主として、LINE(株)を子会社化したことに加え、アスクルグループ(アスクル(株)および子会社)や(株)ZOZOの売上が増加したことによるものです。

戦略売上の増加は、主として、LINE(株)を子会社化したことに加え、FinTech領域の売上が増加したことによるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は6,355億円となり、前年同期比で1,765億円(38.5%)増加しました。これは主として、LINE(株)の子会社化に伴う費用の増加や、ヤフー(株)における販売促進費の増加によるものです。

上記の結果、セグメント利益は前年同期比172億円(17.5%)増の1,155億円となりました。

(2) 連結財政状態の状況

(単位：億円)

	2021年 3月31日	2021年 9月30日	増減	増減率
流動資産	40,338	37,428	2,910	7.2%
非流動資産	81,739	84,975	3,236	4.0%
資産合計	122,077	122,403	326	0.3%
流動負債	52,936	50,266	2,671	5.0%
非流動負債	41,770	43,530	1,760	4.2%
負債合計	94,706	93,796	910	1.0%
資本合計	27,371	28,607	1,236	4.5%

(注) 上記表内の2021年3月31日時点の数値は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い遡及修正しています。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 . 企業結合 LINE(株)の取得およびLINEグループとZホールディングス(株)の経営統合」をご参照ください。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から326億円(0.3%)増加し、122,403億円となりました。これは主として、ヤフー(株)の商標権取得などに伴う無形資産の増加1,536億円、投資有価証券の増加1,124億円、持分法で会計処理されている投資の増加504億円があった一方で、営業債権及びその他の債権の減少2,734億円があったことによるものです。営業債権及びその他の債権の減少は、主として、ワイジェイFX(株)(現外貨ex byGMO(株))の連結除外、前期末に実施したキャンペーン施策の反動および銀行事業での運用資産残高の減少があったことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から910億円(1.0%)減少し、93,796億円となりました。これは主として、有利子負債の増加2,770億円、銀行事業の預金の増加1,259億円があった一方で、営業債務及びその他の債務の減少4,115億円、未払法人所得税の減少609億円があったことによるものです。有利子負債の増加は、主として、当社とZホールディングス(株)がそれぞれ1,000億円の無担保社債を発行したことや、子会社においてコマーシャル・ペーパーを発行したことによるものです。営業債務及びその他の債務の減少は、主として、LINE(株)(現Aホールディングス(株))(注)株式の併合による単元未満株式買い取りに係る未払金の支払いや、ワイジェイFX(株)(現外貨ex byGMO(株))の連結除外によるものです。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末から1,236億円(4.5%)増加し、28,607億円となりました。これは主として、当第2四半期連結累計期間の純利益の計上による増加3,487億円、剰余金の配当による減少2,313億円があったことによるものです。

(注) 汐留Zホールディングス合同会社との吸収合併における存続会社であるLINE(株)を指します。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 . 企業結合 LINE(株)の取得およびLINEグループとZホールディングス(株)の経営統合」をご参照ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減
	2020年	2021年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,859	7,235	623
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,261	7,238	2,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,436	593	3,029
現金及び現金同等物の期末残高	17,470	15,267	2,203
フリー・キャッシュ・フロー(注1)	3,597	3	3,600
割賦債権の流動化による影響(注1)	579	681	102
調整後フリー・キャッシュ・フロー(注1)	4,176	678	3,498
調整後フリー・キャッシュ・フロー(Zホールディングスグループ、その他除く)(注2)	3,179	2,509	670
設備投資(検収ベース、Zホールディングスグループ含む)	3,101	2,992	109
設備投資(検収ベース、Zホールディングスグループ除く)(注3)	1,418	1,748	329

(注1) フリー・キャッシュ・フロー、割賦債権の流動化による影響、調整後フリー・キャッシュ・フローの算定方法は、「(4) <財務指標に関する説明> IFRSに基づかない指標」をご参照ください。

(注2) Aホールディングス(株)およびZホールディングスグループのフリー・キャッシュ・フロー、役員への貸付などを除き、Aホールディングス(株)およびZホールディングス(株)からの受取配当を含みます。

(注3) 設備投資(検収ベース、Zホールディングスグループ除く)には、Zホールディングスグループの設備投資、レンタル端末への投資額、他事業者との共用設備投資(他事業者負担額)およびIFRS第16号適用による影響は除きます。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、7,235億円の収入となりました。前年同期比では623億円収入が減少しており、これは主として、営業債権及びその他の債権の減少に伴う収入が増加したものの、営業債務及びその他の債務の減少に伴う支出が増加したことや銀行事業の預金に係る収入が減少したこと、また、法人所得税の支払額は減少した一方でその還付額がそれ以上に大きく減少したことによるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、7,238億円の支出となりました。前年同期比では2,976億円支出が増加しましたが、これは主として、ヤフー(株)が締結したライセンス契約に伴い商標権などを1,785億円で取得したことによる有形固定資産及び無形資産の取得による支出があったことや、LINE(株)(現Aホールディングス(株))株式の併合による単元未満株式買い取り1,152億円などに伴う投資の取得による支出があったことによるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、593億円の支出となりました。これは、債権の流動化やコマーシャル・ペーパーの発行、当社およびZホールディングス(株)がそれぞれ1,000億円発行した無担保社債などの収入が12,083億円あった一方で、長期借入金の約定弁済や配当金支払2,015億円などの支出が12,676億円あったことによるものです。

d. 現金及び現金同等物の期末残高

a. ~ c.の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比2,203億円減の15,267億円となりました。

e. 調整後フリー・キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の調整後フリー・キャッシュ・フローは、678億円の収入となりました。前年同期比では3,498億円減少しましたが、これは上記の通り、営業活動によるキャッシュ・フローの収入の減少および投資活動によるキャッシュ・フローの支出の増加によるものです。

f. 設備投資

当第2四半期連結累計期間の設備投資(検収ベース、Zホールディングスグループ含む)は、前年同期比109億円減の2,992億円となりました。これは主として、5G設備への投資およびLINE㈱を子会社化したことによる増加があった一方で、前年同期における竹芝新本社の新規賃貸借契約に伴う使用権資産増加の影響がなくなったことによるものです。

(4) <財務指標に関する説明> IFRSに基づかない指標

当社グループは、IFRSで定義されていないか、IFRSに基づき認識されない財務指標を使用しています。経営者は、当社グループの業績に対する理解を高め、現在の業績を評価する上での重要な指標として用いることを目的として、当該指標を使用しています。当該指標はIFRSでは定義されていないため、他社において当社グループとは異なる計算方法または異なる目的で用いられる可能性があります。そのため、比較可能性を担保する観点から、その有用性を制限しています。

a. 調整後EBITDA

調整後EBITDAは、営業利益に「減価償却費及び償却費(固定資産除却損を含む)」、「株式報酬費用」および通常の事業活動では発生しない費用・収益である「その他の調整項目」を加減算したものです。「株式報酬費用」については、金額的重要性が増したため、2021年6月30日に終了した3カ月間より、調整後EBITDAの定義を見直し加算することにしました。「その他の調整項目」には、要約四半期連結損益計算書に記載されている「その他の営業収益」および「その他の営業費用」が含まれています。

当社グループは、非現金取引の影響を除いた業績評価のための指標として調整後EBITDAを使用しています。調整後EBITDAは、当社グループの業績をより適切に評価するために有用かつ必要な指標であると考えています。

営業利益と調整後EBITDAの調整は、以下の通りです。

	(単位:億円)	
	2020年9月30日に 終了した6カ月間	2021年9月30日に 終了した6カ月間
営業利益	5,896	5,708
(加算)減価償却費及び償却費(注1)	3,488	3,688
(加算)株式報酬費用(注2)	20	91
(加算(は減算))その他の調整項目	-	23
調整後EBITDA(注2)	9,404	9,464

(注1) 上表の「減価償却費及び償却費」には、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書」に記載されている減価償却費及び償却費(2020年9月30日に終了した6カ月間3,429億円 2021年9月30日に終了した6カ月間3,627億円)に加えて、同計算書に記載されている固定資産除却損(2020年9月30日に終了した6カ月間59億円 2021年9月30日に終了した6カ月間61億円)が含まれています。

(注2) 2021年6月30日に終了した3カ月間より調整後EBITDAの定義を見直し、株式報酬費用を加味しています。これに伴い、2020年9月30日に終了した6カ月間の数値を修正しています。

b. 営業利益マージンおよび調整後EBITDAマージン

営業利益マージンは営業利益を売上高で除して計算しています。調整後EBITDAマージンは上記a.の調整後EBITDAを売上高で除して計算しています。

当社グループは、以下の業績指標を使用しています。

(a) 営業利益マージン

当社グループは、営業利益に対する影響を管理する指標として営業利益マージンを使用しています。

(b) 調整後EBITDAマージン

調整後EBITDAは上記の営業利益から減価償却費及び償却費(固定資産除却損を含む)、株式報酬費用および「その他の調整項目」を加減算して算出されており、調整後EBITDAマージンは本業の経常的な収益性を理解するのに適した指標であると考えます。

当社グループは、上記指標が、当社グループの業績評価をより適切に行うために有用かつ必要な指標であると考えています。

営業利益マージンおよび調整後EBITDAマージンの算定方法は以下の通りです。

	(単位：億円)	
	2020年9月30日に 終了した6カ月間	2021年9月30日に 終了した6カ月間
売上高	24,284	27,242
営業利益	5,896	5,708
営業利益マージン	24.3%	21.0%
調整後EBITDA(注)	9,404	9,464
調整後EBITDAマージン(注)	38.7%	34.7%

(注) 2021年6月30日に終了した3カ月間より調整後EBITDAの定義を見直し、株式報酬費用を加味しています。これに伴い、2020年9月30日に終了した6カ月間の数値を修正しています。

c. フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加算して計算される指標です。

調整後フリー・キャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローから期末の割賦債権流動化による資金調達額を加算し、当該返済額を減算して計算される指標です。当社グループは、調整後フリー・キャッシュ・フローが、当社グループの実質的な資金創出能力を示し、債務返済能力や事業への追加投資能力の評価を行うために有用な指標であると考えています。

財務活動によるキャッシュ・フローには、割賦債権の流動化による資金調達額および返済額が含まれています。当社グループでは、割賦債権は営業活動の中で発生するものであることから、当該債権の流動化によるキャッシュ・フローを、営業活動によるキャッシュ・フローに加減算したものが、当社グループの経常的な資金創出能力をより適切に表すと考えています。したがって、割賦債権流動化の資金調達額および返済額をフリー・キャッシュ・フローの調整項目として加減算することにより、調整後フリー・キャッシュ・フローを計算しています。

フリー・キャッシュ・フローと調整後フリー・キャッシュ・フローの調整項目および調整額は以下の通りです。

	(単位：億円)	
	2020年9月30日に 終了した6カ月間	2021年9月30日に 終了した6カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,859	7,235
投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出)(注1)	2,482	4,651
投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出以外)(注2)	1,779	2,586
フリー・キャッシュ・フロー	3,597	3
割賦債権流動化取引：調達額(注3)	4,820	2,595
割賦債権流動化取引：返済額(注3)	4,242	1,914
割賦債権の流動化による影響	579	681
調整後フリー・キャッシュ・フロー	4,176	678

(注1) 投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出)に関連するキャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および「有形固定資産及び無形資産の売却による収入」の純額です。

(注2) 投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出以外)に関連するキャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる投資活動によるキャッシュ・フローの「投資の取得による支出」、「投資の売却または償還による収入」、「銀行事業の有価証券の取得による支出」、「銀行事業の有価証券の売却または償還による収入」、「子会社の支配獲得による収支(は支出)」および「その他」の純額です。

(注3) 割賦債権流動化取引：調達額および割賦債権流動化取引：返済額に関連するキャッシュ・フローは、主として要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる財務活動によるキャッシュ・フローの「短期有利子負債の純増減額(は減少額)」、「有利子負債の収入」および「有利子負債の支出」に含まれています。なお、割賦債権流動化取引のうち、短期間で調達および返済を行う取引については純額表示しています。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに生じた経営方針、経営環境及び対処すべき課題等、有価証券報告書に記載した経営方針、経営環境及び対処すべき課題等についての重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16,206百万円です。

LINE(株)との経営統合により、主にAIやFintech等の研究開発費が増加しています。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,010,960,300
計	8,010,960,300

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,787,145,170	4,787,145,170	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式です。単元 株式数は100株です。
計	4,787,145,170	4,787,145,170		

- (注) 1 発行済株式のうち、684,172,870株は、現物出資(株式 426,239,698,010円)によるものです。
 なお、その内訳として、507,975,940株は、2018年3月31日付Wireless City Planning(株)株式の現物出資、
 176,196,930株は、2018年4月1日付SBプレイヤーズ(株)、ソフトバンク・テクノロジー(株)(現SBテクノロジー
 (株))およびSBメディアホールディングス(株)等の株式の現物出資に係るものです。
- 2 提出日現在の発行数には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行さ
 れた株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

・2021年7月新株予約権(2021年6月22日取締役会決議)

付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役 5 当社執行役員 4
新株予約権の数(個)	115,000
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数(株)	普通株式 11,500,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,497
新株予約権の行使期間	2023年4月1日～2028年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,497 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の新株予約権者は、当社または当社子会社の取締役、使用人(執行役員を含む。)の地位をいずれも喪失した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなるものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 その他の条件は「ソフトバンク株式会社2021年7月インセンティブ・プログラム」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権(以下「残存新株予約権」)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」)の新株予約権を交付する。 この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

新株予約権証券の発行時(2021年7月20日)における内容を記載しています。

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株です。

当社が本新株予約権の割当日後に当社普通株式の株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整するものとし、本新株予約権全体の目的である株式の総数もそれによって調整される。なお、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない本新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、上記のほか、本新株予約権の割当日後に本新株予約権の付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲で付与株式数の調整を行うことができるものとする。なお、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない本新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

当社が本新株予約権の割当日後に株式分割、株式併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分をする場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。上記のほか、本新株予約権の行使価額の調整を必要

とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

・2021年7月新株予約権_1円(2021年6月22日取締役会決議)

付与対象者の区分および人数(名)	当社執行役員および従業員 104
新株予約権の数(個)	5,788
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数(株)	普通株式 578,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2023年8月1日～2028年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の新株予約権者は、当社の取締役、使用人(執行役員を含む。)または顧問の地位をいずれも喪失した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなるものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 その他の条件は「ソフトバンク株式会社2021年7月インセンティブ・プログラム_1円」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権(以下「残存新株予約権」)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」)の新株予約権を交付する。 この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

新株予約権証券の発行時(2021年7月20日)における内容を記載しています。

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株です。

当社が本新株予約権の割当日後に当社普通株式の株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整するものとし、本新株予約権全体の目的である株式の総数もそれによって調整される。なお、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない本新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、上記のほか、本新株予約権の割当日後に本新株予約権の付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲で付与株式数の調整を行うことができるものとする。なお、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない本新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月30日		4,787,145,170		204,309		71,371

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソフトバンクグループジャパン(株)	東京都港区海岸一丁目7番1号	1,914,858	40.72
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	263,740	5.61
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	204,454	4.35
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	88,902	1.89
S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	56,674	1.21
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	54,733	1.16
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	43,427	0.92
(株)日本カストディ銀行(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	42,391	0.90
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1 号)	39,191	0.83
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	35,087	0.75
計		2,743,457	58.35

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)および(株)日本カストディ銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が含まれています。
- 2 2021年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーおよびその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル(株)が2021年6月30日時点で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮していません。
- なお、当該報告書の内容は以下の通りです

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンゼルス、サウスホープ・ストリート333	289,158	6.04
キャピタル・インターナショナル(株)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	10,133	0.21
計		299,291	6.25

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,079,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,701,622,500	47,016,225	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 442,970		
発行済株式総数	4,787,145,170		
総株主の議決権		47,016,225	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式33株が含まれています。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソフトバンク(株)	東京都港区海岸一丁目7番 1号	85,079,700		85,079,700	1.78
計		85,079,700		85,079,700	1.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。本書の要約四半期連結財務諸表等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。
- (2) 本要約四半期連結財務諸表において、会計期間は以下の通り表記しています。

前第2四半期連結会計期間	: 2020年9月30日、 2020年9月30日に終了した3カ月間
前第2四半期連結累計期間 前連結会計年度	: 2020年9月30日に終了した6カ月間 : 2021年3月31日、 2021年3月31日に終了した1年間
当第2四半期連結会計期間	: 2021年9月30日、 2021年9月30日に終了した3カ月間
当第2四半期連結累計期間	: 2021年9月30日に終了した6カ月間

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

注記	2021年3月31日 (注)	2021年9月30日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,584,892	1,526,688
営業債権及びその他の債権	8 2,082,223	1,808,815
その他の金融資産	8 144,935	179,509
棚卸資産	119,411	118,599
その他の流動資産	102,384	109,213
流動資産合計	4,033,845	3,742,824
非流動資産		
有形固定資産	1,248,901	1,401,543
使用権資産	1,081,559	925,020
のれん	1,254,727	1,256,320
無形資産	2,096,401	2,249,974
契約コスト	248,194	279,991
持分法で会計処理されている投資	239,754	290,124
投資有価証券	8 321,300	433,655
銀行事業の有価証券	8 392,260	342,867
その他の金融資産	8 1,129,858	1,154,885
繰延税金資産	55,224	56,705
その他の非流動資産	105,697	106,418
非流動資産合計	8,173,875	8,497,502
資産合計	12,207,720	12,240,326

(単位：百万円)

	注記	2021年3月31日 (注)	2021年9月30日
(負債及び資本の部)			
流動負債			
有利子負債	7, 8	2,000,479	2,133,464
営業債務及びその他の債務	8	1,624,048	1,212,558
契約負債		107,633	97,193
銀行事業の預金	8	1,165,577	1,291,429
その他の金融負債	8	4,924	2,667
未払法人所得税		195,874	135,023
引当金		17,710	13,081
その他の流動負債		177,391	141,149
流動負債合計		5,293,636	5,026,564
非流動負債			
有利子負債	7, 8	3,692,113	3,836,149
その他の金融負債	8	33,966	30,868
引当金		106,093	105,510
繰延税金負債		297,926	333,229
その他の非流動負債		46,874	47,259
非流動負債合計		4,176,972	4,353,015
負債合計		9,470,608	9,379,579
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		204,309	204,309
資本剰余金	9	363,773	354,435
利益剰余金		1,066,228	1,163,936
自己株式	9	134,218	113,444
その他の包括利益累計額		35,631	38,083
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,535,723	1,647,319
非支配持分		1,201,389	1,213,428
資本合計		2,737,112	2,860,747
負債及び資本合計		12,207,720	12,240,326

(注)「注記5. 企業結合 LINE(株)の取得およびLINEグループとZホールディングス(株)の経営統合」に記載の通り、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、要約四半期連結財務諸表の遡及修正を行っています。

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【9月30日に終了した6カ月間】

a. 【要約四半期連結損益計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	2020年9月30日に 終了した6カ月間	2021年9月30日に 終了した6カ月間
売上高	6,11	2,428,427	2,724,234
売上原価		1,184,570	1,322,860
売上総利益		1,243,857	1,401,374
販売費及び一般管理費		654,252	847,921
その他の営業収益	13	-	17,393
営業利益		589,605	570,846
持分法による投資損益		17,431	24,523
金融収益		3,448	17,272
金融費用		43,788	33,585
持分法による投資の売却損益		-	3,505
税引前利益		531,834	533,515
法人所得税		185,166	184,852
純利益(注)		346,668	348,663
純利益の帰属			
親会社の所有者		315,104	307,257
非支配持分		31,564	41,406
		346,668	348,663
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益			
基本的1株当たり純利益(円)	12	66.35	65.45
希薄化後1株当たり純利益(円)	12	65.56	64.10

(注) 2020年9月30日に終了した6カ月間および2021年9月30日に終了した6カ月間のソフトバンク㈱およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

b. 【要約四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
注記	2020年9月30日に 終了した6カ月間	2021年9月30日に 終了した6カ月間
純利益	346,668	348,663
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	5,530	3,087
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	-	156
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,530	3,243
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	798	304
キャッシュ・フロー・ヘッジ	535	1,198
在外営業活動体の為替換算差額	783	1,650
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	1	414
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	521	3,566
その他の包括利益(税引後)合計	5,009	6,809
包括利益合計	351,677	355,472
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	316,988	310,036
非支配持分	34,689	45,436
	351,677	355,472

【9月30日に終了した3カ月間】

a. 【要約四半期連結損益計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	2020年9月30日に 終了した3カ月間	2021年9月30日に 終了した3カ月間
売上高	6	1,255,783	1,367,660
売上原価		615,011	668,446
売上総利益		640,772	699,214
販売費及び一般管理費		331,114	426,529
その他の営業収益		-	15,062
営業利益		309,658	287,747
持分法による投資損益		8,101	15,523
金融収益		791	6,113
金融費用		27,876	17,284
税引前利益		274,472	261,053
法人所得税		95,933	81,800
純利益(注)		178,539	179,253
純利益の帰属			
親会社の所有者		162,965	156,293
非支配持分		15,574	22,960
		178,539	179,253
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益			
基本的1株当たり純利益(円)	12	34.29	33.27
希薄化後1株当たり純利益(円)	12	33.89	32.62

(注) 2020年9月30日に終了した3カ月間および2021年9月30日に終了した3カ月間のソフトバンク(株)およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

b. 【要約四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
注記	2020年9月30日に 終了した3カ月間	2021年9月30日に 終了した3カ月間
純利益	178,539	179,253
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	2,402	2,202
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	-	45
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,402	2,157
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	272	71
キャッシュ・フロー・ヘッジ	724	762
在外営業活動体の為替換算差額	502	117
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	2	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	956	810
その他の包括利益(税引後)合計	1,446	1,347
包括利益合計	179,985	177,906
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	163,176	157,510
非支配持分	16,809	20,396
	179,985	177,906

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

2020年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2020年4月1日	204,309	133,915	1,003,554	68,709	4,693	1,000,546	707,018	1,707,564
包括利益								
純利益	-	-	315,104	-	-	315,104	31,564	346,668
その他の包括利益	-	-	-	-	1,884	1,884	3,125	5,009
包括利益合計	-	-	315,104	-	1,884	316,988	34,689	351,677
所有者との取引額等								
剰余金の配当	10	-	-	201,499	-	201,499	27,373	228,872
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	9	-	13,455	-	26,069	-	-	12,614
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	319	319
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分 変動	-	1,095	-	-	-	1,095	1,502	407
株式に基づく報酬取引	-	360	-	-	-	360	-	360
利益剰余金から資本剰余金へ の振替	9	-	13,387	13,387	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	-	-	849	-	849	-	-	-
その他	-	663	121	0	-	542	45	497
所有者との取引額等合計	-	2,186	213,916	26,069	849	190,882	25,507	216,389
2020年9月30日	204,309	136,101	1,104,742	42,640	3,658	1,126,652	716,200	1,842,852

2021年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額				
2021年4月1日(注)	204,309	363,773	1,066,228	134,218	35,631	1,535,723	1,201,389	2,737,112	
包括利益									
純利益	-	-	307,257	-	-	307,257	41,406	348,663	
その他の包括利益	-	-	-	-	2,779	2,779	4,030	6,809	
包括利益合計	-	-	307,257	-	2,779	310,036	45,436	355,472	
所有者との取引額等									
剰余金の配当	10	-	-	201,519	-	-	201,519	29,804	231,323
自己株式の取得	9	-	-	-	0	-	0	-	0
自己株式の処分	9	-	9,252	-	20,774	-	11,522	-	11,522
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	-	1,572	1,572
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	-	591	591
支配継続子会社に対する持分 変動	-	-	10,318	-	-	-	10,318	5,558	15,876
株式に基づく報酬取引	-	-	928	-	-	-	928	-	928
利益剰余金から資本剰余金へ の振替	9	-	9,299	9,299	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	-	-	-	327	-	327	-	-	-
その他	-	-	5	942	-	-	947	984	1,931
所有者との取引額等合計	-	-	9,338	209,549	20,774	327	198,440	33,397	231,837
2021年9月30日	204,309	354,435	1,163,936	113,444	38,083	1,647,319	1,213,428	2,860,747	

(注)「注記5．企業結合 LINE㈱の取得およびLINEグループとZホールディングス㈱の経営統合」に記載の通り、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年4月1日残高の遡及修正を行っています。

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	2020年9月30日に 終了した6カ月間	2021年9月30日に 終了した6カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー			
純利益		346,668	348,663
減価償却費及び償却費		342,878	362,747
固定資産除却損		5,876	6,085
子会社の支配喪失に伴う利益	13	-	15,062
金融収益		3,448	17,272
金融費用		43,788	33,585
持分法による投資損益(は益)		17,431	24,523
持分法による投資の売却損益(は益)		-	3,505
法人所得税		185,166	184,852
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加額)		40,510	168,386
棚卸資産の増減額(は増加額)		23,342	937
法人向けレンタル用携帯端末の取得による支出		16,969	17,919
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少額)		52,098	124,993
未払消費税等の増減額(は減少額)		5,000	16,334
銀行事業の預金の増減額(は減少額)		189,085	125,852
銀行事業の貸付金の増減額(は増加額)		12,699	36,794
その他		90,130	60,047
小計		967,716	963,704
利息及び配当金の受取額		3,457	4,380
利息の支払額		29,163	30,858
法人所得税の支払額	14	273,175	223,539
法人所得税の還付額	14	117,054	9,854
営業活動によるキャッシュ・フロー		785,889	723,541
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		249,190	465,401
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		972	252
投資の取得による支出		126,498	285,440
投資の売却または償還による収入		7,108	5,739
銀行事業の有価証券の取得による支出		164,851	103,981
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入		123,234	127,276
子会社の支配獲得による収支(は支出)		9,126	270
その他		7,794	2,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		426,145	723,793

(単位：百万円)

	注記	2020年9月30日に 終了した6カ月間	2021年9月30日に 終了した6カ月間
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の純増減額（は減少額）		429,056	37,185
有利子負債の収入		1,065,737	1,168,463
有利子負債の支出		1,021,057	1,029,107
非支配持分からの払込による収入		700	2,657
配当金の支払額	10	201,384	201,481
非支配持分への配当金の支払額		27,355	29,794
その他		2,096	7,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		243,601	59,336
現金及び現金同等物に係る換算差額		148	1,384
現金及び現金同等物の増減額（は減少額）		603,197	58,204
現金及び現金同等物の期首残高		1,143,808	1,584,892
現金及び現金同等物の期末残高		1,747,005	1,526,688

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ソフトバンク㈱(以下「当社」)は、日本国に所在する株式会社であり、登記している本社の住所は、東京都港区海岸一丁目7番1号です。本要約四半期連結財務諸表は当社および子会社(以下「当社グループ」)より構成されています。当社の親会社はソフトバンクグループジャパン㈱です。また、当社の最終的な親会社はソフトバンクグループ㈱です。

また、2021年2月26日に当社の子会社でありZホールディングス㈱の親会社である汐留Zホールディングス合同会社はLINE㈱を存続会社とする吸収合併を行いました。そして、LINE㈱は新たに設立したLINE㈱の子会社であるLINE分割準備㈱に全事業を承継させる会社分割(吸収分割)を行うことにより、2021年2月28日に持株会社体制に移行し、商号をAホールディングス㈱に変更しました。さらに、Zホールディングス㈱はLINE分割準備㈱との株式交換により、2021年3月1日にLINE分割準備㈱の完全親会社となり、LINE分割準備㈱は商号をLINE㈱に変更しています。

当社グループは、コンシューマ事業、法人事業、流通事業およびヤフー・LINE事業を基軸として、情報産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記6.セグメント情報(1)報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、国際会計基準審議会(IASB)が公表した国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2021年3月31日に終了した1年間の監査済み連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨(機能通貨)である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(4) 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

2020年9月30日に終了した6カ月間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「銀行事業の貸付金の増減額(は増加額)」は金額的重要性が増したため、2021年9月30日に終了した6カ月間においては独立掲記しています。この表示の変更を反映させるため、2020年9月30日に終了した6カ月間の要約四半期連結財務諸表の組替を行っています。この結果、2020年9月30日に終了した6カ月間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」102,829百万円は、「銀行事業の貸付金の増減額(は増加額)」12,699百万円および営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」90,130百万円として組み替えています。

3．重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、2021年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2021年9月30日に終了した6カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。

4．重要な判断および見積り

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。

見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。

しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

当社の要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、2021年3月31日に終了した1年間と同様です。

また、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

5. 企業結合

2020年9月30日に終了した6カ月間

重要な企業結合はありません。

2021年9月30日に終了した6カ月間

LINE(株)の取得およびLINEグループとZホールディングス(株)の経営統合

(暫定的な金額の修正)

当社は、2021年2月28日にLINE(株)(注1)に対する支配を獲得しました。取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。2021年9月30日に終了した6カ月間において、取得対価の配分が完了したことから、2021年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表を遡及修正しています。

当該遡及修正による2021年3月31日の連結財政状態計算書における取得資産および引受負債への主な影響額は、有形固定資産の減少2,762百万円、識別可能無形資産を含む無形資産の減少14,092百万円、繰延税金負債の減少5,352百万円、非支配持分の減少5,861百万円、のれんの増加5,861百万円です。また、2021年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書への影響は軽微です。

(1) 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2021年2月28日)
支配獲得時に既に保有していたLINE(株)の普通株式の公正価値	172,922
支配獲得時に譲渡した汐留Zホールディングス合同会社の普通株式の公正価値	689,150
取得対価の合計	A 862,072

(2) 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2021年2月28日)
現金及び現金同等物	312,791
営業債権及びその他の債権	67,553
その他(流動資産)	46,687
有形固定資産	21,905
使用権資産	62,940
無形資産(注2)	395,947
持分法で会計処理されている投資	167,873
その他(非流動資産)	104,809
資産合計	1,180,505
有利子負債(流動および非流動)	244,248
営業債務及びその他の債務	233,671
その他(流動負債)	49,169
繰延税金負債	150,504
その他(非流動負債)	20,745
負債合計	698,337
純資産	B 482,168
非支配持分(注3)	C 250,760
のれん(注4)	A-(B-C) 630,664

- (注1) 汐留Zホールディングス合同会社との吸収合併における存続会社であるLINE(株)を指します。
なお、被取得企業であるLINE(株)は、2021年2月28日に会社分割によりその全事業をLINE分割準備(株)(現LINE(株))に承継し、商号をAホールディングス(株)に変更しています。
- (注2) 識別可能な資産394,413百万円が含まれており、内訳は以下のとおりです。なお、顧客基盤の見積耐用年数は12年～18年、技術資産の見積耐用年数は8年です。商標権は、耐用年数を確定できない無形資産に分類しています。また、企業結合により識別した無形資産は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客の逡減率、対象商標権から生み出される将来売上収益、ロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2021年2月28日)
耐用年数を確定できない無形資産	
商標権	160,116
耐用年数を確定できる無形資産	
顧客基盤	232,019
技術資産	2,278
合計	394,413

- (注3) 非支配持分は、支配獲得日における被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しています。
- (注4) のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(最高経営意思決定機関)が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となる事業セグメントの区分に従っています。そしてこれらの事業セグメントのうち、「コンシューマ」、「法人」、「流通」および「ヤフー・LINE」(注)を報告セグメントとしています。当社グループには、事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「コンシューマ」においては、個人のお客さまを対象に、モバイルサービスやブロードバンドサービスおよび電力サービスの提供を行っています。モバイルサービスについては、「SoftBank」、「Y!mobile」、「LINEモバイル」および「LINEMO」ブランドのモバイルサービスの提供、携帯・タブレット等のモバイル端末の販売を行っています。ブロードバンドサービスについては、「SoftBank 光」を始めとするインターネットサービスの提供と、関連する宅内機器の販売・レンタルを行っています。また、電力サービスについては、「おうちでんき」を始めとする電力の売買・供給および売買の仲介サービスを行っています。

「法人」においては、法人のお客さまを対象に、モバイルサービス、音声・固定電話サービス、データ伝送・専用サービス、通信事業者および一般事業者向けの電気通信コンサルティング・工事、電気通信設備の賃貸・保守、ハウジング、データセンター事業、通信機器の販売・レンタル等の多岐にわたる事業を展開しています。

「流通」においては、主に法人顧客向けのICT、クラウド、IoTソリューション等に対応したハードウェア、ソフトウェア、サービスなどの商材、個人顧客向けのモバイルアクセサリ、PCソフトウェア、IoTプロダクト等の商材を提供しています。

「ヤフー・LINE」においては、広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供を行う「メディア事業」、中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供を行う「コマース事業」および決済金融関連サービスの提供を行う「戦略事業」を行っています。

上記の報告セグメントに含まれない情報は、「その他」に集約されています。主なものとして、SBペイメントサービス(株)やPayPay証券(株)等の子会社が含まれています。

また「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用が含まれています。

(注) 2021年3月にZホールディングス(株)とLINE(株)の経営統合が完了し、LINE(株)を子会社化したことに伴い、2021年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントの名称を「ヤフー」から「ヤフー・LINE」に変更しています。

(2) 報告セグメントの売上高、利益およびその他の情報

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、第三者間取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しています。

なお、金融収益および金融費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。また、資産および負債は報告セグメントに配分しておらず、取締役会においてモニタリングしていません。

2020年9月30日に終了した6カ月間

	報告セグメント				合計	その他	調整額	連結
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー・LINE				
売上高								
外部顧客への売上高	1,296,272	331,947	210,375	545,928	2,384,522	43,905	-	2,428,427
セグメント間の内部売上高または振替高	4,984	2,650	24,053	11,296	42,983	18,687	61,670	-
合計	1,301,256	334,597	234,428	557,224	2,427,505	62,592	61,670	2,428,427
セグメント利益	406,322	64,560	11,950	98,237	581,069	9,864	1,328	589,605
減価償却費及び償却費(注)	209,956	79,226	1,770	48,796	339,748	3,130	-	342,878

2021年9月30日に終了した6カ月間

	報告セグメント				合計	その他	調整額	連結
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー・LINE				
売上高								
外部顧客への売上高	1,375,361	345,336	212,285	738,373	2,671,355	52,879	-	2,724,234
セグメント間の内部売上高または振替高	3,053	5,522	23,917	12,589	45,081	22,975	68,056	-
合計	1,378,414	350,858	236,202	750,962	2,716,436	75,854	68,056	2,724,234
セグメント利益	364,651	74,044	12,252	115,470	566,417	5,349	920	570,846
減価償却費及び償却費(注)	210,538	79,547	1,839	66,630	358,554	4,193	-	362,747

(注) 「減価償却費及び償却費」は、要約四半期連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2020年9月30日に 終了した6カ月間	2021年9月30日に 終了した6カ月間
セグメント利益	589,605	570,846
持分法による投資損益	17,431	24,523
金融収益	3,448	17,272
金融費用	43,788	33,585
持分法による投資の売却損益	-	3,505
税引前利益	531,834	533,515

2020年9月30日に終了した3カ月間

	報告セグメント					(単位：百万円)		
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー・LINE	合計	その他	調整額	連結
売上高								
外部顧客への売上高	673,351	170,668	110,768	277,696	1,232,483	23,300	-	1,255,783
セグメント間の内部売上高または振替高	2,476	1,406	13,803	5,648	23,333	9,784	33,117	-
合計	675,827	172,074	124,571	283,344	1,255,816	33,084	33,117	1,255,783
セグメント利益	216,948	33,289	6,446	47,604	304,287	6,054	683	309,658
減価償却費及び償却費(注)	105,582	39,893	889	24,062	170,426	1,613	-	172,039

2021年9月30日に終了した3カ月間

	報告セグメント					(単位：百万円)		
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー・LINE	合計	その他	調整額	連結
売上高								
外部顧客への売上高	683,729	176,413	108,148	371,138	1,339,428	28,232	-	1,367,660
セグメント間の内部売上高または振替高	1,514	2,935	10,967	6,472	21,888	11,361	33,249	-
合計	685,243	179,348	119,115	377,610	1,361,316	39,593	33,249	1,367,660
セグメント利益	180,138	35,528	6,116	64,085	285,867	3,046	1,166	287,747
減価償却費及び償却費(注)	104,891	39,527	920	32,521	177,859	2,128	-	179,987

(注) 「減価償却費及び償却費」は、要約四半期連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2020年9月30日に 終了した3カ月間	2021年9月30日に 終了した3カ月間
セグメント利益	309,658	287,747
持分法による投資損益	8,101	15,523
金融収益	791	6,113
金融費用	27,876	17,284
税引前利益	274,472	261,053

7. 有利子負債

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2021年3月31日	2021年9月30日
流動		
短期借入金	660,281	524,087
コマーシャル・ペーパー	162,701	355,001
1年内返済予定の長期借入金	844,816	895,107
1年内返済予定のリース負債	292,572	258,913
1年内償還予定の社債	39,971	100,259
1年内支払予定の割賦購入による未払金	138	97
合計	2,000,479	2,133,464
非流動		
長期借入金	2,290,489	2,336,577
リース負債	637,477	595,992
社債	764,021	903,485
割賦購入による未払金	126	95
合計	3,692,113	3,836,149

8. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は、以下の通りです。

2021年3月31日

	(単位：百万円)				
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
金融資産					
流動資産					
営業債権及びその他の債権	-	-	-	2,082,223	2,082,223
その他の金融資産	22,700	50,438	-	71,797	144,935
非流動資産					
投資有価証券	82,442	1,209	237,439	210	321,300
銀行事業の有価証券	14,765	355,283	-	22,212	392,260
その他の金融資産	1	-	-	1,129,857	1,129,858
合計	119,908	406,930	237,439	3,306,299	4,070,576
	FVTPLの 金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で測定 する金融負債	合計	
金融負債					
流動負債					
有利子負債	-	-	2,000,479	2,000,479	
営業債務及びその他の債務	-	-	1,624,048	1,624,048	
銀行事業の預金	-	-	1,165,577	1,165,577	
その他の金融負債	4,918	-	6	4,924	
非流動負債					
有利子負債	-	-	3,692,113	3,692,113	
その他の金融負債	-	5,246	28,720	33,966	
合計	4,918	5,246	8,510,943	8,521,107	

2021年9月30日

(単位：百万円)

	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
金融資産					
流動資産					
営業債権及びその他の債権	-	-	-	1,808,815	1,808,815
その他の金融資産	4,544	81,922	-	93,043	179,509
非流動資産					
投資有価証券	104,588	-	329,008	59	433,655
銀行事業の有価証券	11,746	309,310	-	21,811	342,867
その他の金融資産	1	-	-	1,154,884	1,154,885
合計	120,879	391,232	329,008	3,078,612	3,919,731
	FVTPLの 金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で測定 する金融負債	合計	
金融負債					
流動負債					
有利子負債	-	-	2,133,464	2,133,464	
営業債務及びその他の債務	-	-	1,212,558	1,212,558	
銀行事業の預金	-	-	1,291,429	1,291,429	
その他の金融負債	2,657	-	10	2,667	
非流動負債					
有利子負債	-	-	3,836,149	3,836,149	
その他の金融負債	-	3,500	27,368	30,868	
合計	2,657	3,500	8,500,978	8,507,135	

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しています。

- レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値
- レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値
- レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

なお、2021年3月31日に終了した1年間において、LINE㈱の上場廃止に伴い、当該銘柄のレベル1からレベル2への振替を行いました。2021年2月28日にLINE㈱を子会社化したことにより、2021年3月31日時点においては、連結子会社として会計処理しています。また、2021年9月30日に終了した6カ月間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下の通りです。

2021年3月31日

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	37,214	-	229,082	266,296
債券	10,578	246,816	1,648	259,042
信託受益権	-	-	148,126	148,126
デリバティブ金融資産	55	22,548	-	22,603
その他	2,464	16,070	49,676	68,210
合計	50,311	285,434	428,532	764,277
金融負債				
デリバティブ金融負債	266	9,898	-	10,164
合計	266	9,898	-	10,164

2021年9月30日

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	47,714	-	320,353	368,067
債券	5,984	246,139	1,305	253,428
信託受益権	-	-	140,065	140,065
デリバティブ金融資産	322	2,967	-	3,289
その他	2,993	12,289	60,988	76,270
合計	57,013	261,395	522,711	841,119
金融負債				
デリバティブ金融負債	1,529	4,582	46	6,157
合計	1,529	4,582	46	6,157

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下の通りです。

a. 株式

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できない場合の公正価値は、類似企業比較法、取引事例法および割引キャッシュ・フロー法などの適切な評価技法を使用して測定しています。測定に使用する相場価格や割引率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。レベル3に分類した金融資産の公正価値を算定するための重要な観察可能でないインプットとして、類似企業のEBIT倍率や資本コスト、永久成長率を使用しています。

b. 債券および信託受益権

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できない場合の公正価値は、主に売買参考統計値、ブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく取引価格を使用して測定しているほか、リスクフリーレートや信用スプレッドを加味した割引率のインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法で測定しており、インプットの観察可能性および重要性に応じてレベル2またはレベル3に分類しています。

c. デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できない場合の公正価値は、類似契約の相場価格または契約を締結している金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2に分類しています。

(3) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

a. 公正価値の評価技法及びインプット

株式

主に割引キャッシュ・フロー法や取引事例法等の評価技法で公正価値を算定しています。割引キャッシュ・フロー法の重要な観察可能でないインプットは主に資本コストと、継続価値算定のための類似会社のEBIT倍率です。公正価値の測定に用いた資本コストおよびEBIT倍率はそれぞれ、2021年3月31日は35.0%および20.1倍、2021年9月30日は35.0%および14.6倍です。

b. 感応度分析

重要な観察可能でないインプットのうち、資本コストが上昇(低下)した場合は、株式の公正価値が減少(増加)します。一方、EBIT倍率が上昇(低下)した場合は、株式の公正価値は増加(減少)します。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

c. 評価プロセス

当社グループの財務および経理部門の担当者は、社内規程に基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを最も適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。また、測定に高度な知識および経験を必要とする金融商品で、その金融商品が金額的に重要である場合には、公正価値測定に外部の評価専門家を利用しています。各四半期末日において実施した金融商品の公正価値の測定結果は外部専門家の評価結果を含めて、財務経理部門の責任者が公正価値の増減分析結果などのレビューと承認を行っています。

d. レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、以下の通りです。

2020年9月30日に終了した6カ月間

	(単位：百万円)			
	株式	債券	信託受益権	その他
2020年4月1日	121,136	2,182	110,211	36,838
利得または損失				
純損益(注1)	2,160	-	-	12,382
その他の包括利益(注2)	1,380	1	12	585
購入	7,703	-	15,300	1,790
売却	1,658	344	11,238	626
連結範囲の異動による変動	7,316	-	-	-
その他(注3)	5,337	-	-	519
2020年9月30日	118,068	1,839	114,285	25,686

(注1) 純損益に認識した利得または損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含めています。

(注2) その他の包括利益に認識した利得または損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動」、「FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動」および「在外営業活動体の為替換算差額」に含めています。

(注3) 上表の「その他」にはPayPay(株)の優先株式に配分した超過損失額5,767百万円が含まれています。

2021年9月30日に終了した6カ月間

	(単位：百万円)			
	株式	債券	信託受益権	その他
2021年4月1日	229,082	1,648	148,126	49,676
利得または損失				
純損益(注1)	4,620	-	-	10,479
その他の包括利益(注2)	453	1	46	444
購入(注3)	106,454	-	10,400	9,444
売却	397	344	18,415	562
連結範囲の異動による変動	4,227	-	-	194
上場によるレベル1への振替	2,575	-	-	-
その他(注3)	12,151	-	-	8,299
2021年9月30日	320,353	1,305	140,065	60,988

(注1) 純損益に認識した利得または損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含めています。

(注2) その他の包括利益に認識した利得または損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動」、「FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動」および「在外営業活動体の為替換算差額」に含めています。

(注3) 当社グループは、PayPay(株)の優先株式を取得しており、上表の「購入」には取得金額98,000百万円が含まれています。また、「その他」には優先株式に配分した超過損失額13,930百万円が含まれています。

(4) 金融商品の帳簿価額および公正価値

経常的に公正価値で測定しない金融負債の帳簿価額および公正価値は、以下の通りです。

2021年3月31日

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
有利子負債(非流動)					
長期借入金	2,290,489		1,441,053	884,217	2,325,270

2021年9月30日

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
有利子負債(非流動)					
長期借入金	2,336,577		1,438,476	906,270	2,344,746

帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表には含めていません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから、上表には含めていません。

9. 資本

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

(単位：千株)

	2020年9月30日に 終了した6カ月間	2021年9月30日に 終了した6カ月間
期首残高	46,000	100,660
期中増加	-	0
期中減少(注)	17,453	15,580
期末残高	28,547	85,080

(注) 2020年9月30日に終了した6カ月間において、新株予約権の行使等により自己株式が17,453千株減少しました。この結果、「自己株式」26,069百万円の減少とともに、自己株式処分差損13,455百万円を「資本剰余金」の減少として認識していますが、処分差損のうち、13,387百万円は「利益剰余金」から振替を行っています。また、2021年9月30日に終了した6カ月間において、新株予約権の行使等により自己株式が15,580千株減少しました。この結果、「自己株式」20,774百万円の減少とともに、自己株式処分差損9,252百万円を「資本剰余金」の減少として認識しており、9,299百万円を「利益剰余金」から振替えています。

10. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

2020年9月30日に終了した6カ月間

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 取締役会	普通株式	42.50	201,499	2020年3月31日	2020年6月10日

(2) 基準日が2020年9月30日に終了した6カ月間に属する配当のうち、配当の効力発生日が2020年9月30日以降になるもの

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2020年10月26日 取締役会	普通株式	43.00	204,620	2020年9月30日	2020年12月25日

2021年9月30日に終了した6カ月間

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2021年5月21日 取締役会	普通株式	43.00	201,519	2021年3月31日	2021年6月8日

(2) 基準日が2021年9月30日に終了した6カ月間に属する配当のうち、配当の効力発生日が2021年9月30日以降になるもの

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2021年10月22日 取締役会	普通株式	43.00	202,189	2021年9月30日	2021年12月6日

11. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2020年9月30日に 終了した6カ月間	2021年9月30日に 終了した6カ月間
コンシューマ事業		
サービス売上		
モバイル	841,526	808,863
ブロードバンド	195,900	202,515
でんき	47,437	67,340
物販等売上	211,409	296,643
小計	1,296,272	1,375,361
法人事業		
モバイル(注3)	146,876	153,716
固定	93,320	91,681
ソリューション等(注3)	91,751	99,939
小計	331,947	345,336
流通事業	210,375	212,285
ヤフー・LINE事業(注4)		
メディア(注5)	158,248	298,553
コマース(注5)	345,268	380,640
戦略(注5)	38,292	53,570
その他(注5)	4,120	5,610
小計	545,928	738,373
その他	43,905	52,879
合計	2,428,427	2,724,234

(注1) 売上高の内訳は、外部顧客への売上高を表示しています。

(注2) 売上高の内訳には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外のその他の源泉(主に法人事業のリース取引)から生じる売上高が含まれており、2020年9月30日に終了した6カ月間は57,530百万円、2021年9月30日に終了した6カ月間は65,510百万円です。

(注3) 法人事業のモバイルおよびソリューション等には、サービス売上および物販等売上が含まれています。2020年9月30日に終了した6カ月間のサービス売上は188,628百万円、物販等売上は49,999百万円、2021年9月30日に終了した6カ月間のサービス売上は200,304百万円、物販等売上は53,351百万円です。

(注4) 2021年3月にZホールディングス(株)とLINE(株)の経営統合が完了し、LINE(株)を子会社化したことに伴い、2021年9月30日に終了した6カ月間より報告セグメントの名称を「ヤフー」から「ヤフー・LINE」に変更したため、「ヤフー事業」から「ヤフー・LINE事業」に変更しています。

(注5) 2021年4月1日より、LINE(株)との経営統合に伴い管理区分を見直し、従来の「メディア」および「コマース」の2区分から「メディア」、「コマース」および「戦略」の3区分に変更しています。これに伴い、一部のサービスおよび子会社を管理区分間で移管し、2020年9月30日に終了した6カ月間の売上高の内訳を修正再表示しています。主な移管の内容は、以下の通りです。

- ・ 決済金融関連サービスについて、従来の「コマース」から「戦略」へ変更
- ・ メディア・広告・コンテンツ、スタンプ関連サービス(LINE関連サービス)について、従来の「その他」から「メディア」へ変更
- ・ ショッピング、O2O、LINE FRIENDS関連サービス(LINE関連サービス)について、従来の「その他」から「コマース」へ変更
- ・ 決済、金融、AI、ヘルスケア関連サービス(LINE関連サービス)について、従来の「その他」から「戦略」へ変更

12. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり純利益および希薄化後 1 株当たり純利益は、以下の通りです。

9 月30日に終了した 6 カ月間

(1) 基本的 1 株当たり純利益

	2020年 9 月30日に 終了した 6 カ月間	2021年 9 月30日に 終了した 6 カ月間
基本的 1 株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	315,104	307,257
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	4,748,880	4,694,164
基本的 1 株当たり純利益(円)	66.35	65.45

(2) 希薄化後 1 株当たり純利益

	2020年 9 月30日に 終了した 6 カ月間	2021年 9 月30日に 終了した 6 カ月間
希薄化後 1 株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	315,104	307,257
子会社および関連会社の潜在株式に係る 利益調整額	4	3,111
合計	315,100	304,146
希薄化後 1 株当たり純利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	4,748,880	4,694,164
新株予約権による普通株式増加数	57,663	50,370
合計	4,806,543	4,744,534
希薄化後 1 株当たり純利益(円)	65.56	64.10

9月30日に終了した3カ月間

(1) 基本的1株当たり純利益

	2020年9月30日に 終了した3カ月間	2021年9月30日に 終了した3カ月間
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	162,965	156,293
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	4,752,447	4,697,649
基本的1株当たり純利益(円)	34.29	33.27

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2020年9月30日に 終了した3カ月間	2021年9月30日に 終了した3カ月間
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	162,965	156,293
子会社および関連会社の潜在株式に係る 利益調整額	2	1,384
合計	162,963	154,909
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	4,752,447	4,697,649
新株予約権による普通株式増加数	55,922	51,641
合計	4,808,369	4,749,290
希薄化後1株当たり純利益(円)	33.89	32.62

13. その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2020年9月30日に 終了した6カ月間	2021年9月30日に 終了した6カ月間
子会社の支配喪失に伴う利益	-	15,062
その他	-	2,331

14. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 法人所得税の支払額および還付額

2020年9月30日に終了した6カ月間

グループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付額102,100百万円が「法人所得税の支払額」に、当該配当に係る源泉所得税の還付額102,100百万円が「法人所得税の還付額」に含まれています。

(2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引(現金及び現金同等物を使用しない投資および財務取引)は、以下の通りです。

リース取引

2020年9月30日に終了した6カ月間に行われたリース取引に伴う使用権資産の増加158,796百万円(リース開始日以前に支払ったリース料および当初直接コストを除く)は非資金取引に該当します。

2021年9月30日に終了した6カ月間に行われたリース取引に伴う使用権資産の増加105,667百万円(リース開始日以前に支払ったリース料および当初直接コストを除く)は非資金取引に該当します。

15. 関連当事者

2020年9月30日に終了した6カ月間

当社グループと関連当事者との取引は、以下の通りです。

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位：百万円)	
			2020年9月30日に終了した6カ月間	2020年9月30日
			取引金額(注1)	期末残高
孫 正義	当社取締役	物品の販売(注2)	66	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等は含まれていません。

(注2) 当社の取得原価を基礎として算出しています。

2021年9月30日に終了した6カ月間

当社グループと関連当事者との取引は、以下の通りです。

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位：百万円)	
			2021年9月30日に終了した6カ月間	2021年9月30日
			取引金額(注1)	期末残高
宮川 潤一	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)(注4)	20,000	20,000
		貸付金利息の受取	102	102
今井 康之	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)	430	430
		貸付金利息の受取	2	2

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 貸付利率は市場金利および借入期間に類似する当社での実績借入利率を勘案して合理的に算定した固定金利1.1%、返済条件は2026年3月31日を弁済期日とする満期一括返済で、合意による2031年3月31日までの5年間の期間延長および借入人の選択による期限前弁済が可能です。また、借入人は本貸付金残高を上限として資金を当社へ預託することが可能で、預託した場合、当社は本預託金を借入金として計上します。当該借入利率は貸付利率と同一です。

(注2) 本取引については、借入人の以下の資産が担保として設定されています。

・本貸付金により購入したソフトバンク㈱の株式

(注3) 弁済期日前に担保の公正価値が貸付金残高の一定割合を下回った場合には、当社は借入人に対し追加担保資産の差し入れを要求することができます。

また、上記に該当する場合、当社は一定の範囲で借入人の将来の当社グループの報酬等の一部を留保し、貸付金の弁済に充てる権利(以下「追加的権利」)を有しています。

(注4) 弁済期限到来金額のうち担保実行および追加的権利を行使した後の不足額の全額について、取締役である孫正義による保証が付与されています。

16. 重要な後発事象

該当事項はありません。

17. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、日本企業の景況感の悪化傾向が見られますが、当社グループの当期業績に重要な影響はでていません。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の及ぶ期間と程度を合理的に推定することはできませんが、感染拡大の収束が遅れた場合には、当社グループの将来収益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼしその見積りに一定の不確実性が存在します。本要約四半期連結財務諸表では、見積りの仮定を大きく変更する状況には至っていないと判断し、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について前連結会計年度から重要な変更はしていません。ただし、将来の不確実性が高まるような状況においては、最善の見積りと将来の実績との間に乖離が生じる可能性があります。

18. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2021年11月10日に当社代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一および当社最高財務責任者 藤原 和彦によって承認されています。

2 【その他】

2021年10月22日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	202,189百万円
1株当たりの金額	43.00円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2021年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸	山	友	康
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下	平	貴	史
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	裕	介
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。